

VII 治安維持法廃止とその後史

一 敗戦後の治安維持法の存続

一九四五年八月一日の敗戦に際して、全国の特高警察は「非常措置要綱」にもとづく「視察内偵中ノ容疑者（反戦和平分子、左翼、内鮮、宗教）」に対する予防検束の発動を準備していた（山形県警察部「本省通牒綴」『資料日本現代史』2『敗戦直後の政治と社会①』所収）。これは実際には発動されなかったが、「左翼及内鮮方面ノ不逞分子ニ対シテハ、対ソ関係モ考慮シテ一斉検挙等ノ非常措置ハナルベク之ヲ避ケ、視察内偵ヲ嚴重ニシテ其ノ動静ヲ監視スル等取締上一層ノ工夫ヲ凝シテ国体護持ニ遺憾ナキヲ期シツツアリ」（警保局「戦争終結ニ関スル廟議決定前後ニ於ケル治安状況」『資料日本現代史』2）という取締が実施されていた。敗戦の事態に直面するだけに、治安の維持はこれまでにまして最大の課題となったのである。その治安の維持とは、なによりも「国体」の護持＝天皇制の安泰をはかることにほかならなかった。東久邇内閣の内相山崎巖は就任にあたって「国内の秩序維持に全力をつくすべく邁進したい」「国民団結を乱す事態に対しては取締を厳にして行く」（『毎日新聞』四五年八月一九日付）と表明していたのである。

「国体」護持が至上命題であれば、本来的にそれを本質とする治安維持法を存続活用することに何の疑念も躊躇もなかった。八月一日以降、あらためて内務省はつぎのような「社会運動ノ取締方針ニ関スル件」を策定している（「終戦善後措置」、VII—1—1）。

一 社会運動ニ対シテハ国家存立ノ根本タル我が国体ニ相反スルガ如キモノニツキ之ヲ取締ルモノトス

- 1 国体変革ヲ目的トスル結社又ハ其ノ準備結社ニ関スルモノ
- 2 国体変革ヲ目的トスル集団又ハ国体変革ヲ目的トスル結社ヲ支援シ若ハカカル結社ノ組織ヲ準備スルコトヲ目的トスル集団ニ関スルモノ

3 国体変革ヲ直接又ハ間接ノ目的トシテノ

- イ 其ノ目的タル事項ノ実行ニ関スル協議若ハ煽動
- ロ 其ノ目的タル事項ノ宣伝
- ハ 騒擾、暴行、其ノ他生命、身体又ハ財産ニ害ヲ加フベキ犯罪ノ煽動ニ関スルモノ

これは、四一年の新治安維持法の内容であり、支援結社・準備結社・集団、宣伝までを取締の対象とする。なお、宗教結社・集団と「私有財産制度」否認の結社については治安維持法での間擬は止め、「予防拘禁」制も適用を控えるとする。司法省による治安維持法の取扱についての通牒類の存在は不明だが、おそらくこの内務省の方針に対する協議や了解はあったはずである。

特高警察による特別要視察人らの言動に対する視察内偵の報告は、多数存在しているが（『資料日本現代史』3、『敗戦時全国治安情報』などに所収）、八月一五日以降の治安維持法違反の検挙事例は、いまのところ不明である。先の内務省「終戦善後措置」の「宗教運動」の項には、旧大本教・ひとのみち教などの元幹部らが、「再ビ旧信ニ復帰シ、或ハ教団再建ヲ企図スル等ノ不穩行動ニ出デツツアリテ既ニ治安維持法違反若ハ不敬罪等ノ惡質犯罪トシテ検挙取締ヲ加ヘ、又目下内偵中ノモノニテモ数件ニ上レルノ実情ニアリ」とあるが、それらが八・一五以降のものかどうかは判然としない。推測の域をでないが、「社会運動ノ取締方針ニ関スル件」という指示があっても、実際には新たな検挙はきわめて稀だったのではなからうか。ことに、八月末の占領軍の進駐以後、その発動は困難になったはずである。一部の関係者の間では占領軍の進駐とともに、早晩、特高警察の廃止が予想され、追及回避のための資料の廃棄や人事の異動がおこなわれていたように、治安維持法の廃止もしくは「改正」が暗黙裡に予想され、実際にはその新たな発動は手控えられていたのではないだろうか。

それでも治安維持法違反事件の司法的处理は、一〇・四の「人権指令」まで続けられた。大審院検事局と東京控検・東京

地検、司法省刑事局の四者で設置されていた連絡会議では治安情報の協議がなされていたが、八月一日の後、約二週間ぶりに八月三〇日、三十一日と開かれた（その後の開催は不明、刑事局思想課「連絡会議事録」、米軍没収資料マイクロ・フィルムOJ16所収）。その三十一日の分では、地検から「本日治安維持法違反事件判決言渡アリ」として神山茂夫に対する懲役一〇年などの報告がなされたほか、控検より「長野地検捜査中ノ華人労務者徐強外四名ニ係ル治安維持法違反事件ノ起訴稟請アリタルニ対シ起訴指令ヲ為スヘキ意向」が示され、大審院および司法省の「同意」があった。神山の事件は四三年八月三日に予審が終結し、東京刑事地裁の公判にかかっていた。後者の強制連行・労働の中国人の治安維持法違反事件は、五月に井本台吉大審院検事が出張して指揮していたもので、「八路軍ノ利益ヲ図ル意図ヲ以テ日発発電設備ノ破壊及情報蒐集等ヲ敢行シ居リタルモノナル」という容疑で取調を受けていた。その段階では国防保安法の適用が考えられていたが、結局「中国共産党」を「国体」変革結社とみなして治安維持法の適用により、「懲役十五年ヨリ五年ノ範圍」の求刑が指示された。

これらの事件が敗戦の事態によって司法的处理を急がれたのかどうかは不明だが、いわゆる横浜事件^{*}では予審の終結や第一審の判決が急がれた。公判は八月二八日からいくつかのグループごとに一回だけの公判で結審という拙速ぶりである。しかも一律に懲役二年、執行猶予三年という判決である。中央公論社の小森田一記の場合、例のコミンテルンおよび日本共産党の定義づけをしたあと、そうした「結社ナルコトヲ知悉シ乍ラ敦レモ之ヲ支持シ内外ノ客観情勢ニ鑑ミ所謂文化運動ノ分野ニ於テ知識層ヲ中心トスル一般大衆ノ共産主義意識ノ啓蒙昂揚ヲ図ルト共ニ左翼組織ヲ確立スル等ノ運動ヲ通シテ右両結社ノ目的達成ニ寄与スル意図ノ下ニ」と決めつけ、『中央公論』の編集などの言動を「目的遂行」罪として、新治安維持法の第一条後段を適用するのである（笹下同志会『横浜事件資料集』所収）。これは、八・一五以前の判決の論理と展開そのままである。長期間の拷問と拘禁生活に苦しむ事件関係者の身柄解放の願望につけ込み、執行猶予付の有罪判決で妥協させ、占領軍の容喙のないうちに司法的处理を済ませてしまおうという思惑が働いた。

^{*} 一九四三年八、九月の『改造』に発表した細川嘉六の「世界史の動向と日本」を共産主義思想の宣伝とみなした神奈川県の特高警察が、細川周辺の編集者・研究者を検挙し、拷問により共産党再建をデッチあげた事件。弾圧は、世界経済調査会や満鉄調査部にも及んだ。

また、未決拘留や予審が異常に長期間にわたった企画院事件の勝間田清一・和田博雄・稲葉秀三・正木千冬は、四五年九月、第一審の東京刑地裁の判決で無罪となった（佐多忠隆のみ、懲役一年六ヵ月、執行猶予二年の有罪判決）。

治安維持法違反者に対する行刑や未決拘留は、一〇・四まで変わりが無い。それゆえ、九月二六日、三木清は豊多摩拘置所において獄死せざるをえなかった。おそらく三木の獄死を受けてであろう、司法省刑政局では一〇月一日付で各刑務所長宛に「治安維持法違反受刑者二関スル件」を照会している（二〇日までの報告を求めた）。東京拘置所からは二日付で一八人収容の報告がなされた（司法省刑政局「治安維持法違反受刑者に関する綴」（米軍没収資料マイクロ・フィルムNJ144R51））。

一方、志賀義雄が「この日以来所内の空気はガラリと変りました。わたしたちが収容所の自主的運営・管理をやったからです」（『出獄前後のこと』『共同研究 日本占領軍 上巻所収』）と回想するように、府中刑務所内に移った東京予防拘禁所の「非転向者」組は八・一五以後は拘禁所内でかなりの自由を手に入れたが、釈放は認められなかった。八・一五以後の思想犯保護観察制度の運用状況については不明である。

「国体」護持の最強の楯として当局が治安維持法を手放そうとしなかったことは、以上のことで明らかだが、別の角度からもみておこう。

政府は九月二五日の閣議で「戦時法令ノ整理ニ関スル件」という方針を決定し、各省に「直ニ廃止スベキモノ」「直ニ廃止シ難キモ可及的速カニ廃止スベキモノ」などの報告を求めた。一〇月一日付の司法省の回答は、「直ニ廃止スベキモノ」として国防保安法などをあげるが、治安維持法はどこにもない。内務省の報告は一〇月一三日付と遅れるが、ここでも治安維持法は廃止の対象となっていない。これに先立ち、九月一日の閣議で東久邇首相から「『ポツダム』宣言ノ受諾ニ伴ヒ昭和二十年十二月ノ始マデニ行ハントスル計画又ハ実行シタルモノ」の報告を各省は求められた。もちろん、ここでも司法省の「戦後経営ノ為ノ司法関係施策要綱」（九月二九日報告）中に治安維持法廃止は影もかたちもない。内務省からの報告（二〇月二日付）でも同様で、かえって「警察力ノ整備拡充」の計画が示されるほどである（以上、「公文雑纂」一九四五

年、国立公文書館所蔵）。

それでも、政府部内に治安維持法の取扱に動揺がないわけではなかった。その一つは、九月二日の降伏文書調印を前に、一日の閣議で決定された「恩赦奏請綱領案」（八月三〇日に司法省から請議）において、刑法の不敬罪や内乱罪、各種言論犯罪などを対象とする「大赦」のなかには治安維持法違反の罪は含まれなかったが、「特別特赦」のなかに軍機保護法違反の罪などとともに治安維持法違反の罪が含まれていたことである（以上、「公文類集」一九四五年）。このことは、「国体」変革の防遏のために治安維持法の存続を自明とする一方で、恩赦というかたちにより治安維持法違反者の赦免を予定していたことを意味する。これは「人権指令」発動後、新たな展開をみる（後述）。また、九月三日に東久邇内閣の参与に就任した大佛次郎は、一九日の文書での提言に続き、二七日には直接首相に「治安警察法その他の法令の廃止、暴力行為の嚴重取締につき進言。この内閣の使命が積弊をブチコワスことにあり、国民もそれを期待す」と話している。ただ、大佛は「アメリカから云って来る前にやって貰いたいのだが今の内閣の腰抜けでは心もとなし」（以上、『大佛次郎 敗戦日記』四五年九月二七日条）と醒めた見方をしている。

ようやく九月以降、内外から特高警察廃止・政治犯釈放要求の声があがってきた。ことに二六日の三木清の獄死を契機に政治犯の釈放は「一つの社会与論を形成しつゝある」（『毎日新聞』一〇月二日）と観測された。アメリカ国内でも政治犯釈放を急ぐべきだという報道がなされた。こうした状況のなか、あえて内務・司法両省とも特高警察・治安維持法の存続を強弁する。山崎内相は、一〇月三日、ロイター通信特派員に「天皇制廃止を主張するものはすべて共産主義と考へ、治安維持法によつて逮捕される」、政治犯の即時釈放を計画中だが「共産黨員であるものは拘禁を続ける」（『朝日新聞』一〇月五日付、VII—1—2）などと言明した。また、中国中央通信の記者に対して、同日、岩田宙造法相はつぎのように語っている（同前）。

問 治安維持法即時撤廃論に対する所見

答 撤廃は考慮してゐないが、改正を加へる必要はあると考へ、既に具体的に考慮してゐる、しかし法律の改廃は議会の権限に属するが、たゞ緊急勅令といふ方法もある

問 共産主義運動は公認するか

答 共産主義運動は部分的にこれを認める方針である、しかし国体の変革、不敬罪を構成する如き運動は嚴重に取締る

問 日本の国体と共産主義とは相容れないものであり、共産主義運動の部分的承認といふやうなことはあり得ないと思ふが――

答 日本の国体を維持しつつ、共産主義の主張の一部を実現させることは可能と考へる、国体変革問題以外、たとへば私有財産制度の修正等に関する運動はこれを認めても差支へないと思ふ

また、政治犯の釈放についても、「予防拘禁」収容者の釈放についても考慮していかないという。岩田法相の表明した「私有財産制度」修正の運動は容認するなどの治安維持法「改正」の方向は、前述の内務省「社会運動ノ取締方針ニ関スル件」に示された治安維持法の運用方針に近い。こうした線までの譲歩を余儀ないものとしつつ、さらにうすうす治安維持法廃止の予感を持ちつつ、あくまでも「国体」変革の防遏のための治安維持法を手放そうとはしなかった。そこに、治安維持法の本質が露呈している。

二 治安維持法の「廃止」

一〇月四日午後六時、GHQ/SCAPは日本政府に対して「政治的、公民的及宗教的自由ニ対スル制限除去ノ覚書」(VII―1―1、以下「人権指令」と呼ぶ)を発した。これはGHQ/SCAPの説明によれば、「三木獄死其他斯種事件ノ新聞公表」を「直接ノ動機」(「政治的、公民的及宗教的自由ニ対スル制限除去ノ件」『資料日本現代史』3『敗戦直後の政治と社会②』所収)としていたが、四日夕刻というタイミングは先の山崎内相と岩田法相の発言の報道(山崎の発言は四日付の米軍機関紙『スターズ・アンド・ストライプス』に掲載)が引き金となったと思われる。多少の予感があったものの、この「人権指令」は支配層にとって青天の霹靂であり、その内容の広範さと徹底ぶりにおいても衝撃的だった。その衝撃はすぐに昭和天皇に伝わった。同日八時半に山崎内相から報告を受けた木戸幸一内大臣は、九時過ぎ、二度にわたって天皇と会

見し、さらに翌日午前にも話し合っている。

治安維持法廃止に関わる「人権指令」の内容を瞥見する。まず、治安維持法の廃止は、つぎのような文脈で規定される。すなわち、「左記一切ノ法律、勅令、命令、条例、規則ノ一切ノ条項ヲ廃止シ且直ニ其ノ適用ヲ停止スベシ」として、概括的な規定の三点が列举されるが、その第一に「思想、宗教、集会及言論ノ自由ニ対スル制限ヲ設定シ又ハ之ヲ維持セントスルモノ 天皇、国体及日本帝国政府ニ関スル無制限ナル定義ヲ含ム」とある。これは、GHQ/SCAPの九月二二日の「降伏後ニ於ケル米国内ノ初期ノ対日方針」で明示されていた「個人ノ自由及民主主義過程ヘノ希求ノ奨励」と照応している。そして、治安維持法、思想犯保護観察法などが列举される。ついで、一〇月一〇日までの「目下拘禁、禁錮セラレ「保護又ハ觀察」下ニアル一切ノ者」の釈放が指示される。このあと、特高警察機構の廃止と内相・警保局長以下の全特高関係者の罷免とともに、保護観察所・保護観察委員会の廃止とその関係者の罷免が規定される。

この「人権指令」がアメリカの対日戦後改革方針のなかで、どのように立案されてきたかという点については、竹前栄治（『占領戦後史』・平野孝（『内務省解体史論』）・荒敬（『日本占領史研究序説』）氏らの先行研究によって明らかにされている。一九四四年三月の国務省起草の「日本・憲法の廃止」を出発点とする「人権指令」は、四五年四月の「敗北後における米国の日本に関する初期方針の要約」に盛り込まれ、七月の「ポツダム宣言」の第一〇項に「日本国政府は日本国民の間に於ける民主主義的思想の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし 言論、宗教及思想の自由並に基本的人権の尊重は確立せらるべし」と表現された。そして、九月二二日の「降伏後ニ於ケル米国内ノ初期ノ対日方針」により、「凡テノ秘密警察組織」の解消と前述のような「個人ノ自由並ニ民権ヲ保護スル」ことが指示された。

なお、この「降伏後ニ於ケル米国内ノ初期ノ対日方針」についての外務省の検討のなかで、「自由ナル国民ノ意志」トハ国体及私有財産論議ノ取締ヲ許容スルモノニ非サルヘシ」などの分析から、治安維持法の「国体変革ノ罪ヲ対象トスルモノハ廃止セサルヘカラサルヘシ」（「降伏後ニ於ケル米国内ノ初期ノ対日方針」説明）（九月三〇日）、「外交記録マイクロ・フィルム」A-1.0.0.1）という観測を導いていたことは注目される。しかし、それは外務官僚の認識に止まり、内務・司法官僚には共有されなかったために、彼らは周章狼狽することになるのである。

これらの過程で、三つのことを指摘できる。第一に、米国側の問題として、個人の自由や民権の保護を蹂躪し抑圧する「悪法」とその執行機関の排除を不可欠と早くから認識しながらも、「秘密警察」＝特高警察の解体に偏りすぎていたことである。思想犯保護観察制度には注目していたが、なぜか思想検事の存在を見落としたために、大部分の思想検事および判事らは罷免を免れた。また、「予防拘禁」制度にも十分な注意が払われなかったために、東京予防拘禁所の関係者は罷免対象となっていない。治安維持法などについて「昭和十六年三月十日又ハ同日頃公布セラレタル昭和十六年法律第五四号」という正確性に欠けた表記をするのも、治安法令について十分な情報をもっていなかったからであろう。占領行政の参考に作成された「民政ガイド」には「連合国占領下の日本警察制度」（米戦略局調査分析課、四五年九月二八日）はあるが、司法行政のガイドの作成されなかったことが反映しているのかもしれない。

おそらくそうした不十分さを認識していたGHQ/SCAPでは、「人権指令」の個別法令や罷免範囲の列举に際して、それらに「限定セラレス」として「人権指令」の精神をくみ取ることを指示していたにも関わらず、日本政府はそれを意図的に無視したことが、二番目の問題である。その最たるものが、治安警察法廃止の遅延であった。これは、具体的に列举されていいことをいいことに、一〇月一五日の治安維持法などの廃止に含めなかったもので、GHQ/SCAPの追及を受けて十一月二日によりやく廃止するという醜態をさらした。これと同じ伝で、当然自主的に罷免対象に含めるべきであった思想検事や予防拘禁所関係者などの罪業に頼かむりをし、こちらはGHQ/SCAPの追及を免れたのである。

もう一つは、荒敬氏が指摘される「人権指令を出した米国の政策には自から内在する矛盾と、のちに冷戦政策の顕在化によって民主主義の形骸化——非民主主義への転化・逆行——をもたらす要素が含まれていた」（『日本占領史研究序説』）という論点から導かれる問題である。それは、すぐ述べる「人権指令」遂行の不徹底と新たな社会運動抑圧体制の創出を可能とする一つの要因となる。「人権指令」を接受して、その真意の分析を進めた外務省では、共産党についてのアメリカの対応について「正式ニ否認乃至禁圧スルコトニハ同意セサルヘシ」と判断しつつ、「占領軍ノ安全保持等ノ名目ニ依リ共産党等ニ依ル過度ノ治安攪乱ノ惧アルニ至レハ之ヲ弾圧スルモノト信ス」（「国体及共産主義ニ関スル米国内方針」一〇月五日、『資料日本現代史』3所収）と予測していた。ここに一縷の望みをつないでGHQ/SCAPと折衝し、総司令部のマンソ

ン大佐から「本件措置ノ及ボスベキ影響及共產主義ノ問題ニ付テハ充分之ヲ承知シ居ル」（「政治的、公民的及宗教的自由ニ対スル制限除去ノ件」）という言質を引き出すのである。これは将来的に共産党弾圧などの復活の可能性への示唆になったであろう。なお、サザーランド参謀長と会談した吉田茂外相は、「内務大臣其他警察機関ヲ撤去シ更ニ入獄中ノ政治犯人ヲ釈放セヨト云フハ赤色革命ヲ奨励スルカ如キモノニシテ日本政府トシテハ平和秩序ヲ維持スルコトヲ得ス」（「吉田外務大臣「サザーランド」参謀長会談録」『資料日本現代史』3所収）と威嚇的な発言でアメリカ側を牽制するが、そこには政府の治安認識や「人権指令」への危機感がはつきりと読みとれる。

「人権指令」の直撃を受けた内務省や司法省は、緊急の対応に迫られる。もはやこの「指令」の大筋には抵抗できないという判断に立って、二つの方面から「指令」内容の緩和を模索する。一つは、罷免範囲の縮小によって実質的な特高警察力の温存をねらうもので、GHQ/SCAPとの折衝と内部の巧妙な人員異動により、その一部の目的は達成する（詳しくは拙著『特高警察体制史』参照）。司法省では、「指令」に明記された保護観察所関係者を「人身御供」にするかたちで、前述のように大部分の思想検事や予防拘禁所関係者、さらに思想犯罪を担当した司法省刑事局・刑政局の関係者や刑務所の行刑関係者の罷免は素通りする。もう一つの方法は、治安維持法をはじめとする廃止を迫られた法令の「骨抜き」である。すなわち、「現在ノ帝国政府首脳者及政府当局（就中、内務省、司法省、文部省等）ノ重大関心ハ所謂国体護持及共產主義ニ関スル米國ノ方針如何ノ問題ニ寄セラレ」（「国体及共產主義ニ関スル米國ノ方針」）ていた。内務・司法両省の希望は「治安維持法中「国体変革ノ企図云々」ヲ残ス件刑法中不敬罪ハ其ノ儘トスル件」（「内務省司法省ニ対スル手入ノ件」）、「外交記録マイクロ・フィルム」A-1.1.0.2）という点にあり、数度にわたって折衝をおこない、つぎのような見解を引きだすことに成功するのである（終戦連絡中央事務局第一部『執務報告』第一号、四五年十一月一日、VII—二—5）。

（一）言論ノ自由ハ完全ナルヲ要スルヲ以テ、天皇、国体、政府ニ関スル議論ヲ制限スルガ如キハ許サレズ、但シ刑法不敬罪ノ規定ノ廃止迄モ要求スルモノニハアラズ、且言論ノ自由ガ公安、風俗ヲ害スルノ故ヲ以テ制限ヲ受クベキハ勿論ノ義ナルコト

（二）言論ノ自由ハ完全ナルヲ要スルモ暴力等現実ニ治安維持ヲ攪乱スルガ如キ行動ニ出デタル場合、之ヲ取締ルガ如

キハ当然ノ事理ニシテ何等之ヲ禁止スルモノニ非ザルコト

これに既述のようなアメリカの共産党観の真意の観測を加え、日本政府はいわば安心して「人権指令」の実施に踏み切った。総じて「人権指令」の遂行は抜け道を模索する不誠実な態度に終始した。それは、八・一五以降の治安維持法体制を存続させることを自明の理としてきた当局の姿勢からすれば、きわめて自然な対応であった。しかも、「人権指令」の大枠には従いつつ、その内容の一部の「骨抜き」に成功した執拗な粘り腰こそ、治安維持法「廃止」の一〇・一五以後の抑圧体制の再構築につながっていくことになる。

さて、これまで八・一五以降の治安維持法体制の存続、そして「人権指令」への不誠実な対応を強調しすぎたかもしれない。治安の維持という点で戦前と戦後の連続性・継続性を指摘するために、こうした叙述となったが、八・一五と「人権指令」が、弾圧され抑圧されてきた社会運動に、思想・信仰を統制されてきた多くの民衆に決定的な解放の機会となったことは疑いない。八・一五が連合国軍の軍事的勝利、日本の敗戦によってもたらされたことは措くとしても、一〇・四の「人権指令」がやはりGHQ/SCAPの指令としてあり、日本の社会運動や民衆意識の昂揚によって主体的に特高警察の解体や治安維持法の廃止ががち取れなかったことは、その後の抑圧体制の再構築を許す要因の一つになったといわざるをえないだろう。ただ、そうであつても、ほとんどの治安法令が生き続け、特高の視察取締が続けられるなかで、社会運動が急速に復活し、逼塞させられていた民衆の意識が解放されていったことは、自らの手で「人権指令」を構想するほどの力量は蓄えられなかったとはいえ、おそらく新たな治安維持法違反事件の惹起を困難にさせ、GHQ/SCAPの「人権指令」を歓迎する状況を生み出していった。それは、再構築されたとはいえ、戦後の抑圧体制を戦前のそれと厳然と区別するものである。

最後に治安維持法体制の「解体」の経過をみておく。一方で「人権指令」の骨抜きや緩和を画策しつつ、一〇月五日夜、内務省は各府県に特高警察機能の停止を通牒し、翌六日、各警察部の特高課・外事課・検閲課の廃止を指示した（内務省警保局の保安課・外事課・検閲課の廃止は一三日）。また、同日には拘留・検束中の被疑者について「暴行虐待行為ヲ絶対ニ禁止」（「千葉県特高関係書類」『資料日本現代史』2所収）し、七日にはそれらの被疑者の即時釈放について検事局と協議して措置すべきことを指示している。司法省では五日に刑事局長から検事総長・検事長・検事正宛に「政治犯ノ身柄釈放ニ

関スル件」が通牒され、八日には司法大臣から「治安維持法、国防保安法其ノ他思想関係法規ノ廃止ニ伴フ思想関係ノ通牒及思想事務廃止ノ件」が訓令されることによって思想関係事務は停止された（法務大臣官房『続司法沿革史』、いずれも通牒の内容は不明）。思想犯罪取締の元締めであった刑事局の思想課は、一五日の司法省分課規定改正により廃止となった。

治安維持法の廃止は、一日、法相名で閣議に請議され、一二日に閣議決定、一二日に天皇の裁可があり、一五日に公布、即時施行という手続をたどる。同時に思想犯保護観察法や関連の勅令・朝鮮総督の制令を含め合計八つが廃止となった（VII―12）。

「人権指令」により罷免された特高関係者は、内務大臣・警保局長以下、四九九〇人におよぶ。しかし、前述のようなGHQ/SCAPとの折衝や巧妙な人事の異動によって潜在的な勢力の温存に努めた。これに対し、司法省関係の罷免は保護観察所職員・保護観察審査会職員の一八五人（「執務報告」第一号、なお『続司法沿革史』によれば一二五四人で、「退職」とされている）に限られ、司法大臣・刑事局長らはそのまま留任し、思想検事は保護観察所長を兼務しているものだけが対象となった。

「政治犯」四三九人、「保護観察」下にあった者二〇二六人、「予防拘禁」下にあった者一七人が、期限の一〇日までに釈放ないし処分を解除された。これとは別に、軍法会議で治安維持法違反の刑を課せられた受刑者が、海軍から二八人、陸軍から一人釈放されている（「日本政府発連合軍司令部宛覚書」（一〇月二二日）「執務報告」第一号、VII―14）。この「政治犯」には、受刑者、公判中ないし予審中の者、警察ないし検事局で捜査中の者が含まれる。受刑者数について『朝日新聞』一〇月六日付の報道によれば「岡邦雄氏外百五十名」とある（四五年七月一日現在の受刑者は二一八人である）。公判中の被告は、形式的には免訴となった。たとえば、人民戦線事件の山川均・荒畑寒村・加藤勘十・鈴木茂三郎や横浜事件の細川嘉六は、上告中の大審院からそれぞれ免訴の言渡しを受けている。また、日本基督教団事件（第七日基督再臨団事件）の小倉指郎も、一〇月二七日に免訴となっている。

この釈放にあたって、司法当局は詐術を試みている。GHQ/SCAPから引き出した「政治犯人ト雖モ殺人、強盜等ノ犯罪ヲ伴フ者ハ釈放ノ要ナク其ノ辺ノ限界ハ日本政府ノ誠意アル判断ニ俟ツモノナルコト」（「執務報告」第一号）という

理解ある見解を根拠に、刑法犯や経済犯との複合罪を課していた三七人は釈放しなかったことである。その後、GHQ/SCAPの懲罰により一三人を釈放することになる。

「政治犯」の釈放は、形式的には拘留停止（捜査中）・保釈（裁判中）・仮出獄および執行停止（受刑中）という名義によったが、「政府ハ十月十七日ヲ期シ恩赦ヲ実施スルコトナリ総司令部ノ諒解ヲ得タル上一部ヲ除キ同日付大赦令ニ因リ之ヲ赦免」（『執務報告』第二号、四六年四月一日）する措置をとった。既述のように、この恩赦については「人権指令」以前から計画されていたが、治安維持法と特高警察による弾圧・抑圧が糾弾されることになったために、急遽「特別特赦」の適用から「大赦」の適用に変更されたのであった。この両者の差異は、大赦の場合、刑の言渡しを受けた者のその刑が将来にわたって無効となるのに対し、特赦の場合は刑の言渡しの事実は残るといふ点にある。天皇大権の一つである恩赦は勅令として公布されるが、岩田法相は司法関係者に対し、該当者に「聖旨」を伝えて「断ジテ再ビ刑辟ニ触ルルガ如キコトナク永ク忠良ノ臣民タルニ遺憾ナカラシムルベシ」（『法令全書』四五年一〇月）という滑稽な訓令を発している。

この恩赦によって「政治犯」の政治的復権は実施されたが、「保護観察」下および「予防拘禁」下にあった者、さらに「人権指令」以前に仮出獄・満期出獄となっていた者、「保護観察」が解除されていた者、東京予防拘禁所から退所していた者に対する刑の言渡しの事実は残されていた。衆議院議員選挙の実施を控えて、これらの人々の政治的復権を図る必要に迫られたGHQ/SCAPでは、四五年二月一九日、日本政府宛に「釈放政治犯人ニ対スル参政権ノ復活」という覚書を発した。治安維持法に限定せず、国防保安法・治安警察法などによるものも対象となり、「選挙権並公職ニ就クノ権」回復のための「立法的並行政的措置」をとることが指令された。司法省では二五日に閣議に請議し、枢密院の諮詢を経て、二九日、勅令「政治犯人等ノ資格回復ニ関スル件」を公布した。

「人権指令」で特高警察がともかくも「解体」されたのに対し、思想司法は保護観察関係者を代償に、その中枢から末端までほとんど無傷であった。こうした不徹底さをいくらか是正することになったのが、公職追放である。これも、一九四六年一月四日のGHQ/SCAPの日本政府宛の「公務従事ニ適セザル者ノ公職ヨリノ除去ニ関スル件」という指令にもとづく。特高警察・思想司法に関わるのは、付属書A号「罷免及排除スベキ種類」のG項「其ノ他ノ軍国主義者及極端ナル国家

主義者」という規定である。政府はポツダム勅令として「就職禁止、退官、退職等ニ関スル件」を公布、「特高警察及思想警察等前歴者」に対して四月末日までに審査を完了する予定をたて、その追放細目基準をつぎのように定めた（『朝日新聞』四六年四月一七日付）。

一 特高警察又は思想警察に従事せる間において重要刑事事件の処理に当り重要な役割を演じたる者
二 司法部又は警察に勤務せる間において何人に対して為したるかを問はず残酷又は虐待の行為をなしたることある者
三 特高警察 八年間以上又は昭和十六年三月以降四年間以上に亘り特高警察に従事したる者にしてその期間中において警部以上の職を占めたることあるもの

四 思想警察 八年間以上又は昭和十六年三月以降四年間以上に亘り思想警察に従事したる者にしてその期間中において検事以上の職を占めたることあるもの

五 保護観察 八年間以上又は昭和十六年三月以降四年間以上に亘り保護観察所長又は輔導官として勤務したことある者

六 予防拘禁 昭和十六年五月以降四年間以上に亘り予防拘禁所長又は教導官として勤務したことある者

一の「重要刑事事件」では、労農グループ事件・日本無産党事件・ゾルゲ事件・燈台社事件・きよめ会事件などがあげられた。この第一次公職追放の審査数は約九〇〇〇人にとどまり、一〇六七人が該当者となったが、そのうちG項該当者は四五八人で、特高関係者は三一九人（『特高黒書』編集委員会編『特高黒書』）、思想司法関係者は二五人（『続司法沿革史』）であった。特高関係では「人権指令」の罷免を免れていた唐沢俊樹・瀬瀬弥三・萱場軍蔵・富田健治・毛利基らが、司法関係では泉二新熊・正木亮・三宅正太郎・池田克・森山武市郎・戸沢茂雄・清原邦一・太田耐造・井本台吉らが含まれた。ただし、司法関係者の多くは弁護士に転身している。該当者の少なさからも判断されるように、この公職追放も不徹底に終わった。

本解説では、不十分ながら治安維持法体制を「（大）東亜治安体制圏」の観点からもみてきたので、その「解体」の状況にもふれねばならない。といっても、この点はほとんど論じる能力をもたない。わずかに、先行研究に負って、朝鮮の場合

をみるにとどまる。

南基正氏の指摘によれば、「日本と朝鮮で政治犯・思想犯が釈放された時点においてズレがあり、「朝鮮においては八月一日からすでに政治犯釈放へと動いていた」（『朝鮮「解放三年史」と日本占領』『戦後日本 占領と戦後改革』第一巻）。八月一日午前六時、遠藤柳作朝鮮総督府政務総監は呂運亨と会談し、治安維持への協力を求めたのに対し、呂は受刑中や拘留中の政治犯の釈放を求めた。そして呂は、翌一六日朝、西大門刑務所と京城刑務所の政治犯・思想犯の釈放に立ち会った（森田芳夫『朝鮮終戦の記録』『米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』）。「新東亜」編輯室編『朝鮮近現代史年表』には「八・一五 全国の刑務所から独立運動家二万余名の釈放開始」とあり、米軍側の資料では一万六〇〇〇人が釈放されたという（ブルース・カミングス『朝鮮戦争の紀元』第一巻）。釈放された政治犯は、呂らとともに、「建国準備委員会」を組織して活動をはじめ、九月六日には朝鮮人民共和国の樹立を宣言する（南「朝鮮「解放三年史」と日本占領」）。

米軍の占領統治が開始される時点で、朝鮮総督府は「治安確保の為に、日本の憲兵及び警察官を活用せられたし……進駐軍の上陸・入城等に伴い、朝鮮人の多衆運動、又は朝鮮人の多衆運動により暴動化することを阻止することに付、特に配慮し置かるるの要あるものと思料す」、「朝鮮人思想主義者は、此の機会に日ソ間・日米間の疎隔を策動するものと考えらるるから、能く朝鮮総督府の官吏に事情を訊^{マタ}され、彼等不良者をして間隙に乘ぜしめざる様、注意を希望す」（森田『朝鮮終戦の記録』資料編第一巻）などという治安維持を強調した「希望事項」を手渡し、間接統治方式のもとで行政組織の維持をねらった。しかし、九月一四日、ホッジ米占領軍司令官は阿部信行朝鮮総督の離職と日本側警察権の撤収を発表し（山名酒喜男『朝鮮総督府終戦の記録』）、一九日には軍政庁による軍政が開始された。すでに八・一五以来機能を失っていた治安維持法は、一〇月九日、軍政庁により正式に廃棄された。

ブルース・カミングス『朝鮮戦争の起源』は、アメリカ軍政が「旧総督府官僚機構そのものの維持」を図ったという興味深い事実を明らかにしている。なかでも司法部は「ほとんど例外なく対日協力分子」であったという。また、治安維持法などは廃止されたが、「一九四五年八月九日現在施行中であつたすべての法律並びに総督府を含め朝鮮の旧政府によって発布された法律的効力を持つあらゆる規則、命令、告示及びその他の文書は、軍政庁がその特別な権限によってこれを廃止する

まで引き続き効力をもつ」(法令第二二号、四五年一月二日) ことになった。これを執行する警務部の八〇%以上を日帝時代の警察官が占め、中央集権的な体制が存続し、情報収集をおこない、左翼運動の弾圧取締に従事した。カミングス氏は「アメリカ軍政は、アメリカの対朝鮮構想にとって人民共和国、人民委員会、その他の左翼組織が脅威であるとみなす限り、警務部全国組織に頼るほかなかったといえよう」と指摘している。それは、後述するように、日本でもやや遅れて現出する事態であった。

三 治安維持法廃止後の治安体制

敗戦後の治安体制の継続や「人権指令」遂行にあたっての種々の画策が物語るように、政府・為政者層に社会運動の抑圧と民衆の監視についての認識は、八・一五と一〇・四の二度の衝撃にも関わらず、微動だにできなかったといえる。反省といってもせいぜい運用面の「行き過ぎ」という程度に過ぎず、人権蹂躪の事実にも鈍感であった。それは、幣原喜重郎内閣の書記官長次田大三郎(内務官僚)が、一〇月一五日、平沼騏一郎枢密院議長と会見し、平沼の特高警察廃止後の治安維持の憂慮に应えて、「一応全面的ニ特高ノ組織ハ廃止スルガ、之ニ代ルベキ組織ハ急ニ作り上ゲネバナラヌト思ツテ居ル。イキナリ被疑者ヲ引張ツテ来テ拷問ニ懸ケタリスルコトハ勿論止メナケレバナラナイガ、査察、内偵ハドウシテモ之ヲヤツテ、彼等ノ動静ハ常ニ政府ニ於テ其ノ情報ヲ把握シテ置カネバナラナイ」(太田健一ら編『次田大三郎日記』四五年一〇月一五日条)と述べていたことにも明らかである。

「人権指令」への抵抗は、その組織体の延命を図るという以上に、急激な社会運動の再興と民衆意識の昂揚に、治安維持の危機感を抱くためからであった。「人権指令」をしぶしぶ実施に移すのも束の間、その折衝の過程で感触をつかんだ新たな治安維持の方策を政府は現実のものとする。一〇月一五日の治安維持法などの廃止のわずか三日後、一八日の閣議で「大衆運動ノ取締ニ関スル件」(VII―二―4)が決定されるのである。「終戦後共產主義者、朝鮮人、華人労務者等ノ集会、大衆的示威運動等頻々トシテ行ハレ、其ノ間常軌ヲ逸脱シ、不法行為ニ出デ安寧秩序ヲ擾乱シタル事例二、三ニシテ止ラザル状況

ニシテ、事態寔ニ憂慮スベキモノアルニ鑑ミ爾今之等大衆的行動ニ対シテハ適切妥当ナル取締ヲ勵行シ、公明且秩序アル運動ニ終始セシムルニ努ムルト共ニ、騷擾、暴行等ノ不法行為ニ逸脱シタル場合ニハ司法権ヲ發動シ斷乎タル処置ニ出デ、以テ社会運動ノ健全ナル発達、安寧秩序ノ維持ニ完璧ヲ期スルモノトス」という方針にもとづき、集会や大衆運動の取締をめざすとする。この方針はGHQ/SCAPから「人權指令」に背馳しないという条件を付されたものの、二三日に同意の回答を得、二六日に「越軌行為取締に関する内務司法両省共同発表」(VII—三—5)として公表された。この新たな抑圧取締の方針は、一月六日付で各府県知事宛に通牒されるほか、七日の警察部長会議において堀切善次郎内相や小泉梧郎警保局長から訓示された(詳細は拙著『特高警察体制史』参照)。司法省からも七日付の各検事正宛の刑事局長通牒で同様な指示がなされた。

この間髪を入れない社会運動抑圧取締の連続は、治安上の空白を恐れたというより、八・一五以降、とくに一〇・四以後の「大衆的運動」の急激な進展に対する危機感が遑遑したというべきである。当局の憂慮は、「華人朝鮮人台湾人労働者ニ依ル騷擾事件」と「食糧事情窮迫ノ為社会不安濃厚トナリ居」ること(十一月一九日の小泉梧郎警保局長とGHQ/SCAPの対敵諜報部長ソープによる「警察再建問題ニ関スル会談」自治大学校編『戦後自治史』IX所収)にあった。前者にある強制連行・労働させられた中国人の騷擾に対する警戒はもともと嚴重で、先の閣議決定の「措置」の第五には「華人労働者ノ集団暴行、傷害、騷擾等ノ大衆的犯罪発生シタル場合ニハ原則トシテ司法権ヲ發動シ、速ニ犯人ヲ檢挙スル」という強権的対応を打ち出していた。中国人の送還が進んで平穩化するのと逆に、一〇月頃から朝鮮人の「不法行為」が増加し、「前途ハ嚴戒ノ要アル状況」(終戦連絡中央事務局第一部「執務報告」第二号所収)とされた。後者の「社会不安濃厚」な状況に対しては、政治運動・社会運動から派生する「不法行為」を「旧来ノ法令」によって「嚴重ヲ取締」をおこなうとする(第八九議会向けに準備された「内務大臣答弁資料」四五年十一月頃、拙編『特高警察関係資料集成』第二〇巻所収)。「旧来ノ法令」とは、「暴力行為等処罰ニ関スル件」・爆発物取締罰則・行政執行法・行政警察規則・警察犯処罰令などを指すと思われる。本来的には「人權指令」の精神にもとづき治安維持法などとともに廃止されるべき治安法令だった。警視庁における行政執行法の「予防検束」適用をみると、一九四五年度の二七万六〇〇〇人余が、四六年には六四万人弱に倍増しており、

労働運動などの抑圧に活用されたことをうかがわせる。

その四六年になると、GHQ/SCAPの積極的理解を得て、労働運動・大衆運動抑圧は加速する。一月一八日、警保局長通牒「警察官の拳銃の携帯使用に関する件」、二月一日、内務・司法・商工・厚生四相共同声明「労働争議に随伴する不法行為の防止」、六月六日、警保局長通牒「多衆運動の取締に関する件」、六月十三日、「社会秩序保持に関する政府声明」(VII—三—11)と続く。GHQ/SCAP自身も、五月二〇日、「大衆による示威運動及び無秩序な行動に対するマッカーサー元帥の警告」(VII—三—9)、八月十三日、GHQ/SCAP覚書「不法な旗、プラカードに依る示威運動に関する覚書」(VII—三—12)などにより、その抑圧者としての存在を鮮明にする。そして、こうした戦前から一貫する治安維持の態勢は、ポツダム政令である団体等規正令(一九四九年四月四日、VII—三—16)と占領目的阻害行為処罰令(一九五〇年一月三十一日、VII—三—19)を経て、講和条約発効後広範な反対運動のもとで強行された破壊活動防止法(五二年七月二一日、VII—三—20)に連なる。

時間を戻して、治安機構・組織について一瞥する。特高警察の「解体」後、二カ月余で「公安警察」が出現した。四五年一月二十九日、警保局に公安課が設置され、各府県でも警備課(のち公安課と改称)の設置が進められるのである。四六年七月以降には、各警察署に公安係がおかれるようになり、情報収集活動にあたった(『特高警察体制史』参照)。この「公安警察」でも戦前と同様な中央集権的な体制が整えられ、内務省の廃止や警察法の制定という激変のなかでも着実に成長を遂げていくことになる。

「人権指令」により特高警察がともかくも「解体」されたのに比べると、思想司法の打撃は中心的人物が「公職追放」される程度であったが、それでも検察の主流からは排除された。しかし、四七年九月、東京地検に労働係検事が設置されるのを皮切りに、「公安検察」が発足する。これは生産管理闘争などの激化した労働運動・争議に対応するための陣容の整備だった。その後、五一年一二月には公安係検事がおかれ、五七年一月には東京地検に公安部が設置される(野村二郎『日本の検察』参照)。

特高警察官の罷免の隠れ場所の一つとなり、左翼出版物の調査などもおこなっていた内務省調査局(四六年八月七日設

置)は、法務府特別審査局を経て、破壊活動防止法の成立と同時に公安調査庁(五二年七月二一日設置、VII—三—21、22)につながっていく。

朝鮮戦争中の一九五一年九月、最終的な特高罷免者と「公職追放」者の解除がおこなわれると、彼らはまたたく間にカムバックする。思想検事の代表格であった池田克が最高裁の判事(五四年十一月—六三年五月)となるのをはじめ、検事総長の職には「追放」組の清原邦一・井本台吉が座る。もちろん、「公職追放」にはならなかったものの、思想検事経験者が戦後の法務官僚の中核となった例は少なくない。最高裁長官となった岡原昌男、検事総長では竹内寿平・布施健、公安調査庁長官となった吉河光貞・川口光太郎らである。

特高警察を指揮した旧内務官僚の場合には、追放解除後、自民党所属の国会議員となるケースが多い。それらのなかから、一九七〇年代前半までの国家公安委員長ポストには、大麻唯男・大久保留次郎・山崎巖・町村金五が就いている。また、自民党治安対策特別委員長をつとめた相川勝六、同副委員長をつとめた岡崎英城のような人物もいる。このように、警察機構内における直接的な特高理念・ノウハウ、そして人的継承にとどまらず、治安政策全般の形成に深く関わっているという意味で、戦前から戦後にかけての治安体制は継続する部分をもった。それは、司法の公安的領域にもあてはまる(より詳細には「特高黒書」編集委員会編『特高警察黒書』参照)。

これらの戦後の治安体制の再構築についての本格的な検討は、今後の課題である。